

# 施策評価表(平成19年度の振り返り、総括)

作成日 | 平成 20 年 4 月 30 日

施策No.	28	施策名	地域を核とした社会教育の充実
主管課名	生涯学習課	主管課長名	田村 清信
関係課名	企画政策課		

施策の目的 【対象】	市民	対象指標名	単位	17年度	18年度	19年度
		人口	人	46,913	46,723	46,459

施策の目的 【意図】	公民館を拠点として地域の人が活発に地域づくりに取り組んでいる。 青少年が健やかに育っている。	成果指標名	単位	17年度実績	18年度実績	19年度実績	22年度目標
		公民館を拠点として地域の人が活発に地域づくりに取り組んでいると感じている市民の割合	%		35.4	39.5	50.0
		青少年が健やかに育っていると思う市民の割合	%		12.6	15.5	20.0

成果指標設定の考え方	市民意識調査により、公民館を拠点として地域の人が活発に地域づくりに取り組んでいるかどうかを聞くことで、地域づくりに参画している人が増えているかがわかるので、これを成果指標とした。 市民意識調査により、青少年が健やかに育っているかどうかを聞くことで、市民の青少年健全育成に対する認識が高まっているかがわかるので、これを成果指標とした。
------------	---

成果指標の把握方法(算定式など)	企画政策課が実施する市民意識調査により把握。
------------------	------------------------

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	市民	地域の問題、課題を住民自ら考え、行動するまちづくりに取り組んでいただく。
	行政	住民ができることは自ら行うことを基本に、それに対し行政が支援する。
	その他	

施策No.	28	施策名	地域を核とした社会教育の充実
19年度の 評価結果	1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)		
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述) 地区公民館は、社会教育事業だけでなく、地域のコミュニティ施設として防犯、防災、福祉や自治振興会等の拠点施設として機能している。 特に、公民館を核とした地域振興を掲げ、大町、天神地区に職員を派遣するなど、地域振興の充実に努めており、市民のそう思う割合も、35.4%から39.5%と増加している。		
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述) 地区公民館が各地区ごとにあり、生涯学習、地域振興の拠点となっており、近隣他市より進んでいる。 また、公民館を核とした地域振興を進めており、公民館は、子どもから高齢者までの集いの場所となっており、活動は活発である。		
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述) ほとんどの地区公民館は、高齢化に対応した施設でないこと及び老朽化に対処する計画が求められるようになってきている。 社会教育施設の公民館としてだけでなく、地区振興の拠点としての職員待遇及び充実が求められている。(現在、常勤職員が書記、指導員の2名で、社会教育施設としての公民館としては、よいと思うが、現実には、書記、指導員は地域振興の業務も処理している。地域振興に責任のある人(館長等)の常勤が望まれている。)		
	2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取組内容を中心に記述) 【公民館活動振興事業】 ・高齢者学級、子ども教室、教養講座の講座は、地区ごとの特徴を活かした事業を行っており、学校、家庭、地域社会が連携し、地区住民のつながりが強くなっている。 【青少年育成市民会議事業】 ・小学校でITネット教育を実施し、ネット社会の利便性と危険性をPRした。		
	3. 施策の課題認識及び20年度の取り組み状況(予定) (19年度末で残った課題、既に20年度に取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述) 公民館事業と地域振興事業の担当課の一本化 公民館事業と地域振興事業が、連携して動けるように、公民館に設置してある公民館審議委員会を地域振興にも活かせるような組織に再構築。 地区公民館の改修計画の策定(学校統廃合と絡めて)		

施策の トータル コスト	区 分	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	11			
B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	105,368				
C. 事務事業に要する年間総時間	時間	3,400				
D. 人件費 (C × 1時間あたりの平均人件費)	千円	13,974				
E. トータルコスト (B + D)	千円	119,342		0	0	0
効率性 指 標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の	円	2,255			
	F. 事業費 (定義式 : B / 46,723)					
	同 上 G. 人件費 (定義式 : D / 46,723)	円	299			
	同 上 H. トータルコスト (定義式 : E / 46,723)	円	2,554			